

大垣市介護サービス事業経営戦略

令和3年3月

大垣市健康福祉部高齢福祉課

目 次

1	事業概要	1
2	将来の事業環境等	4
3	経営の基本方針	8
4	投資・財政計画（収支計画）	8
5	経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	9
○	様式第2号（法非適用企業） 投資・財政計画（収支計画）	10

大垣市介護サービス事業経営戦略

団 体 名	大垣市
事 業 名	介護サービス事業
策 定 日	令和3年3月
計 画 期 間	令和3年度～令和12年度

1 事業概要

(1) 事業形態等

① 事業の現況

1) 大垣市養老華園デイサービスセンター

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用	事業開始年月日	平成3年4月25日
事業の内容	通所介護	指定管理者制度 導入状況	導入済み 平成18年4月1日～
職 員 数	12人		
うち管理者(所長)	1人	介 護 職 員	6人
生活相談員	2人	機能訓練指導員	1人
看護職員	2人		

2) 大垣市上石津デイサービスセンター

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用	事業開始年月日	平成12年3月17日
事業の内容	通所介護	指定管理者制度 導入状況	導入済み 平成18年4月1日～
職 員 数	11人		
うち管理者(所長)	1人	介 護 職 員	6人
生活相談員	1人	機能訓練指導員	1人
看護職員	2人		

3) 大垣市墨俣デイサービスセンター

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用	事業開始年月日	平成14年4月15日
事業の内容	通所介護	指定管理者制度 導入状況	導入済み 平成18年4月1日～
職員数	7人		
うち管理者(所長)	1人	介護職員	3人
生活相談員	1人	機能訓練指導員	1人
看護職員	1人		

② 施設

養老華園 デイサービスセンター	① 所在地	大垣市牧野町2丁目150番地5
	② 敷地面積	5,787.45 m ² (お勝山ふれあいセンター)
	③ 構造	鉄筋コンクリート造平屋建
	④ 延面積	435.66 m ²
	⑤ 総工費	139,586 千円
	⑥ 完成日	平成3年4月25日(開設)
	⑦ 建物内容	食堂、日常動作訓練室、浴室、休養室、相談室、介護職員室ほか
	⑧ 指定管理	大垣市社会福祉事業団(平成26年4月1日～令和6年3月31日)
	⑨ 運営日	月曜日～土曜日 ※国民の祝日を除く
	⑩ 運営時間	8:45～16:00
	⑪ 定員	25人/日
	⑫ 運営実績	(令和元年度 日数) 310日 (令和元年度 延利用者数) 5,366人
上石津 デイサービスセンター	① 所在地	大垣市上石津町牧田4690番地2
	② 敷地面積	3,492.00 m ² (車庫用地等を含む)
	③ 構造	鉄筋コンクリート造平屋建
	④ 延面積	791.50 m ²
	⑤ 総工費	257,670 千円 (設計監理・工事)
	⑥ 完成日	平成12年2月26日
	⑦ 建物内容	食堂、日常動作訓練室、浴室、静養スペース、相談室、事務室ほか
	⑧ 指定管理	大垣市社会福祉協議会(平成31年4月1日～令和6年3月31日)
	⑨ 運営日	月曜日～土曜日 ※国民の祝日を除く
	⑩ 運営時間	9:30～16:30
	⑪ 定員	30人/日
	⑫ 運営実績	(令和元年度 日数) 309日 (令和元年度 延利用者数) 7,753人

墨俣 デイサー ビスセン ター	① 所在地	大垣市墨俣町墨俣 1141 番地 1
	② 敷地面積	墨俣保健センターと併用
	③ 構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
	④ 延面積	825.48 m ²
	⑤ 総工費	320,229 千円 (建築工事・設計監理・備品)
	⑥ 完成日	平成 14 年 3 月 20 日
	⑦ 建物内容	食堂、日常動作訓練室、浴室、研修室・ボランティア室、事務室ほか
	⑧ 指定管理	大垣市社会福祉協議会 (平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)
	⑨ 運営日	月曜日～土曜日 ※国民の祝日を除く
	⑩ 運営時間	9:30～16:30
	⑪ 定員	25 人/日
	⑫ 運営実績	(令和元年度 日数) 303 日 (令和元年度 延利用者数) 6,144 人

(2) 現在の経営状況及び、これまでの主な経営健全化の取組

市直営による介護サービス事業は、養老華園デイサービスセンター、上石津デイサービスセンター、墨俣デイサービスセンターの 3 施設で運営しており、民間事業者で受け入れが困難なケースや民間事業者が参入しにくい地域を対象とした介護サービス（通所介護）の提供を行っています。

民間事業者の有するノウハウを活用し、より効果的に施設を管理運営するため、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入しています。

指定管理料については、利用料金制度を導入しており、介護報酬で運営経費が賄えているため、本市からの支払いはなく、指定管理者は市が実施する施設営繕や備品更新のため、利用料金の 3%を市に納付しています。

本事業に対する一般会計の繰入金は、収益的支出、資本的支出の合計額に対する収入不足額としています。指定管理者制度を導入しており、経常的収支に大きな変動がないため、修繕工事を計画的に実施することで、一般会計繰入金の平準化を図っています。

また、平成 12 年 4 月から介護保険制度が施行されて以降、民間事業者の介護サービス事業の充実に伴い、平成 21 年 10 月末をもってやすらぎデイサービスセンター、平成 27 年 12 月末をもって中川デイサービスセンターを廃止しています。

2 将来の事業環境等

(1) 介護保険サービス事業における主な取組

居宅の要介護者・要支援者等を対象に、介護保険制度に基づく通所介護サービスとして、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話・支援及び機能訓練を行います。

(2) 高齢者人口等の予測

① 人口・高齢化率の推移

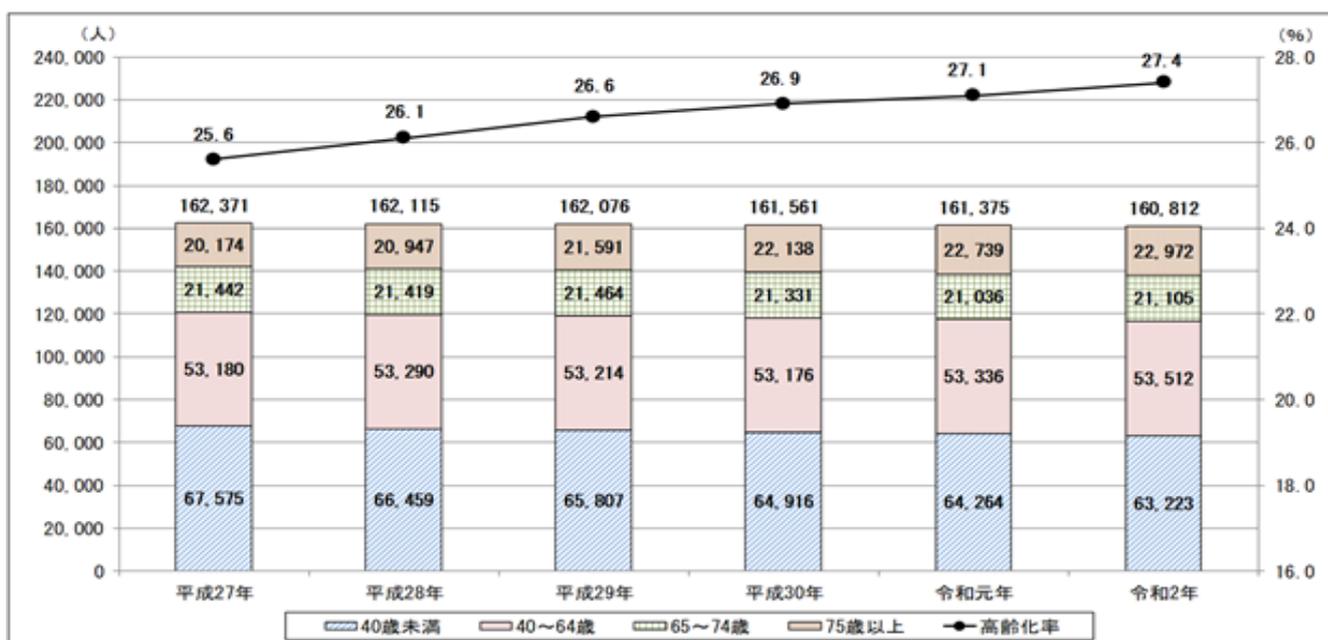
本市の総人口は減少傾向にあり、令和2年には160,812人となっています。一方、65歳以上の高齢者人口は増加を続けており、総人口に占める65歳以上人口の割合を表す高齢化率は27.4%となっています。

・人口・高齢化率の推移 (単位：人)

区 分		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総人口		162,371	162,115	162,076	161,561	161,375	160,812
内 訳	40歳未満	67,575	66,459	65,807	64,916	64,264	63,223
	40～64歳	53,180	53,290	53,214	53,176	53,336	53,512
	65歳以上	41,616	42,366	43,055	43,469	43,775	44,077
	65～74歳	21,442	21,419	21,464	21,331	21,036	21,105
	75歳以上	20,174	20,947	21,591	22,138	22,739	22,972
高齢化率		25.6%	26.1%	26.6%	26.9%	27.1%	27.4%

資料：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

・人口・高齢化率の推移



② 人口・高齢化率の推計

本市の総人口の推計結果では、令和2年以降も緩やかな減少が続き、令和5年には156,059人になることが見込まれます。

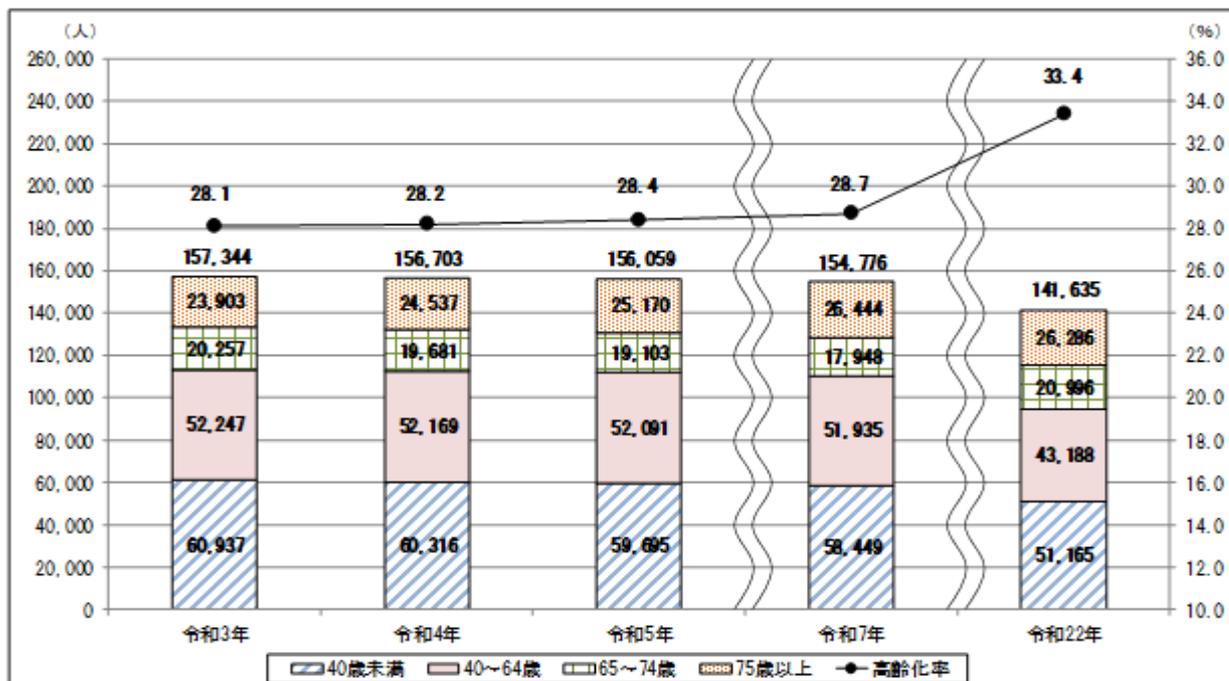
65歳以上の高齢者人口では、65歳から74歳までの前期高齢者の減少が続く一方で、それを上回る75歳以上の後期高齢者の増加が見込まれるため、高齢化率はさらに高くなっていくことが推測されます。令和5年の高齢者人口は44,273人、高齢化率は28.4%となるが見込まれます。

・令和22年までの人口・高齢化率の予測 (単位：人)

区 分		令和3年	令和4年	令和5年	..	令和7年	..	令和22年
総人口		157,344	156,703	156,059	..	154,776	..	141,635
内 訳	40歳未満	60,937	60,316	59,695	..	58,449	..	51,165
	40～64歳	52,247	52,169	52,091	..	51,935	..	43,188
	65歳以上	44,160	44,218	44,273	..	44,392	..	47,282
	65～74歳	20,257	19,681	19,103	..	17,948	..	20,996
	75歳以上	23,903	24,537	25,170	..	26,444	..	26,286
高齢化率		28.1%	28.2%	28.4%	..	28.7%	..	33.4%

資料：「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に厚生労働省が補正を加えた数値

・令和22年までの人口・高齢化率の予測



(3) 介護需要の予測

① 要介護・要支援認定者数の現状と将来推計

令和2年の要介護・要支援認定者数は7,749人となっており、要介護1・2の認定者数が増加しています。

令和5年には要介護・要支援認定者は8,300人、65歳以上高齢者人口44,273人に対する認定率は、18.7%になると見込まれます。

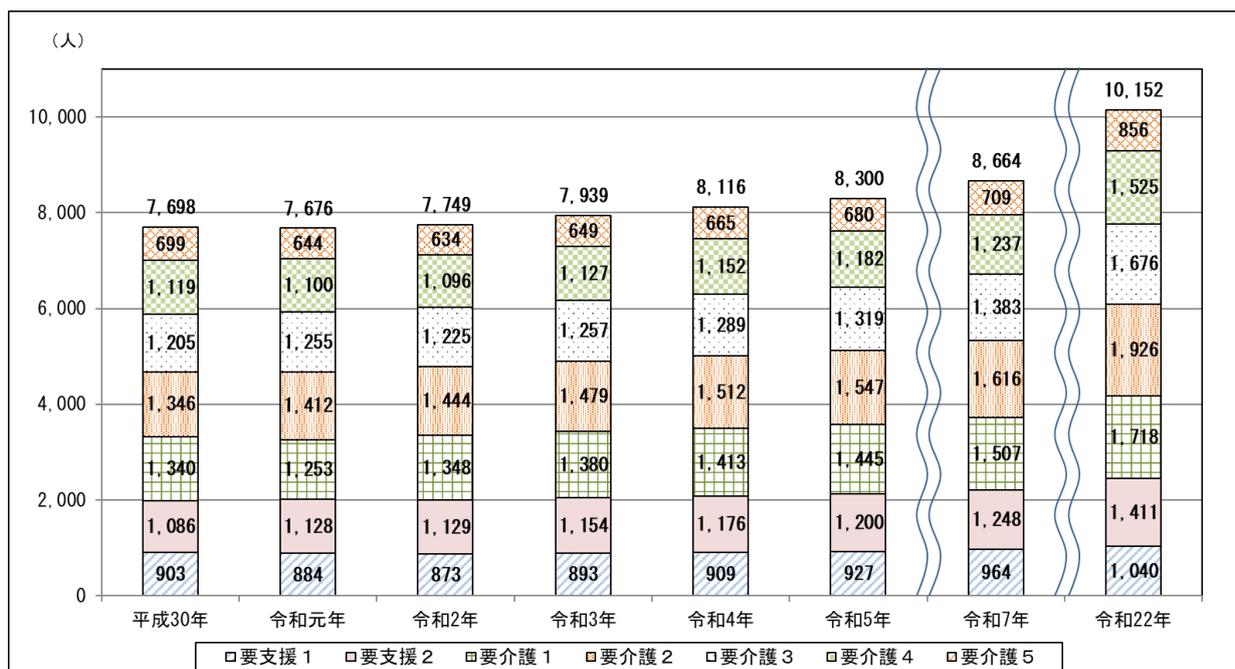
・令和7年までの要介護・要支援認定者の予測 (単位：人)

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	...	令和7年	...	令和22年
要支援 1	903	884	873	893	909	927	...	964	...	1,040
2	1,086	1,128	1,129	1,154	1,176	1,200	...	1,248	...	1,411
要介護 1	1,340	1,253	1,348	1,380	1,413	1,445	...	1,507	...	1,718
2	1,346	1,412	1,444	1,479	1,512	1,547	...	1,616	...	1,926
3	1,205	1,255	1,225	1,257	1,289	1,319	...	1,383	...	1,676
4	1,119	1,100	1,096	1,127	1,152	1,182	...	1,237	...	1,525
5	699	644	634	649	665	680	...	709	...	856
合計	7,698	7,676	7,749	7,939	8,116	8,300	...	8,664	...	10,152
再掲	要支援	1,989	2,012	2,002	2,047	2,085	...	2,212	...	2,451
	要介護	5,709	5,664	5,747	5,892	6,031	...	6,452	...	7,701

資料：平成30～令和2年は介護保険事業状況報告（各年10月1日現在）

令和3年以降は「見える化」システム将来推計による数値

・令和22年までの要介護・要支援認定者の予測



(4) 施設の見通し

本市における民間を含むすべての通所介護（デイサービス）事業所数は 55 事業所（定員 1,275 人）、うち利用定員が一日 18 人以下の地域密着型が 19 事業所（定員 227 人）あります。（令和 3 年 1 月 1 日現在）

本市のデイサービス事業の実績は以下のとおりです。民間事業者で受け入れが困難なケースや民間事業者が参入しにくい地域を対象としていることから、今後も施設を取り巻く状況に大きな変動はない見込みです。

（参考）デイサービスセンター利用状況

養老華園デイサービスセンター（定員 25人）

年 度	開所日数 (日)	利用可能日数 (A)	利用延日数 (B)	稼働率 B/A (%)
平成29年度	310	7,750	6,209	80.1
平成30年度	308	7,700	6,188	80.4
令和元年度	310	7,750	5,366	69.2

上石津デイサービスセンター（定員 30人）

年 度	開所日数 (日)	利用可能日数 (A)	利用延日数 (B)	稼働率 B/A (%)
平成29年度	310	9,300	8,216	88.3
平成30年度	308	9,240	7,847	84.9
令和元年度	309	9,270	7,753	83.6

墨俣デイサービスセンター（定員 25人）

年 度	開所日数 (日)	利用可能日数 (A)	利用延日数 (B)	稼働率 B/A (%)
平成29年度	309	7,725	5,364	69.4
平成30年度	308	7,700	6,223	80.8
令和元年度	303	7,575	6,144	81.1

(5) 組織の見通し

今後も安定した介護サービス提供体制を確保できるよう、指定管理者や関係機関と連携を図っていきます。

3 経営の基本方針

- (1) 民間事業者が参入しにくい地域を対象とした介護サービスの提供や困難ケースの受け皿など公的デイサービスとしての役割を担いつつ、利用促進による収益向上に努めます。
- (2) 運営面では、今後も指定管理者制度により民間事業者を活用し、経営の効率化・健全化に努めます。
- (3) 施設面では、定期的な点検等を実施し計画的な修繕に努め、利用者が安全安心に利用できるよう維持管理に取り組みます。

4 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）

別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①経営指標に係る数値目標

収益的収支比率（収益的収入/（収支的支出＋地方債））

令和元年度 29.5% → 令和12年度 29.5%

令和2年度に地方債の償還が一部終了し、これにより一時的に指標は良くなりますが、令和4～6年度に空調設備改修等大規模修繕を予定しており、地方債の発行に伴う元利償還金が発生することで、指標が悪化することになります。指定管理者制度を導入し、経常的な費用に大きな変動が無い事業であるため、維持修繕や元利償還金をいかに平準化させるかがポイントとなることから、令和元年度を基準年度として、現状維持を数値目標とします。

② 収支計画のうち投資についての説明

送迎車両の更新や空調設備、外壁改修等の大規模修繕を計画的に行います。

③ 収支計画のうち財源についての説明

令和4～6年度に予定している空調設備改修等について、地方債を充当することとされていますが、令和12年度の収益的収支比率が令和元年度と同程度となるよう一般会計繰入金との間で調整を行い、後年度の負担が大きくなりすぎないようにしています。

④ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

歳出の大半は維持補修費であり、年度間での大きな変動はありません。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組みの概要

① 投資についての検討状況等

今後の維持修繕にかかる市の一般財源の負担軽減を図り、民間事業者が一層弾力的に運営できるよう、民間事業者へ売却・譲渡や貸与等を行うことについても検討していきます。

5 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

毎年度検証を行い、デイサービスセンターを取り巻く環境の変化などを踏まえ適宜修正を行うとともに、必要に応じて公表等を行うこととし、改定は5年毎を基本に行います。

投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度
		(決算)	(決算)	(決算見込)											
収益的収入	1 総 収 益 (A)	5,066	4,758	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950
	(1) 営 業 収 益 (B)	5,066	4,758	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950
	ア 料 金 収 入														
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
	ウ そ の 他	5,066	4,758	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950
	(2) 営 業 外 収 益														
	ア 他 会 計 繰 入 金														
	イ そ の 他														
	2 総 費 用 (D)	1,622	2,491	1,882	2,786	1,520	1,749	2,140	2,482	2,755	2,713	2,588	2,408	2,262	
	(1) 営 業 費 用	946	2,063	1,672	2,695	1,520	1,552	1,552	1,520	1,520	1,552	1,552	1,520	1,520	
	ア 職 員 給 与 費														
	イ そ の 他	946	2,063	1,672	2,695	1,520	1,552	1,552	1,520	1,520	1,552	1,552	1,520	1,520	
(2) 営 業 外 費 用	676	428	210	91		197	588	962	1,235	1,161	1,036	888	742		
ア 支 払 利 息	676	428	210	91		197	588	962	1,235	1,161	1,036	888	742		
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	3,444	2,267	3,068	2,164	3,430	3,201	2,810	2,468	2,195	2,237	2,362	2,542	2,688		
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	17,059	17,752	3,535	10,531	63,174	41,672	71,030	10,232	14,225	16,914	16,164	11,984	11,838	
	(1) 地 方 債						48,000	26,000	54,000						
	イ そ の 他														
	(2) 他 会 計 補 助 金	17,059	17,752	3,535	10,531	15,174	15,672	17,030	10,232	14,225	16,914	16,164	11,984	11,838	
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金														
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	20,503	20,019	6,603	12,695	66,604	44,873	73,840	12,700	16,420	19,151	18,526	14,526	14,526	
	(1) 建 設 改 良 費	7,106	6,375		5,973	66,604	44,873	73,840	9,700	9,500	8,000	4,000			
	イ そ の 他														
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	13,397	13,644	6,603	6,722				3,000	6,920	11,151	14,526	14,526	14,526		
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 3,444	△ 2,267	△ 3,068	△ 2,164	△ 3,430	△ 3,201	△ 2,810	△ 2,468	△ 2,195	△ 2,237	△ 2,362	△ 2,542	△ 2,688		

投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 決算 見込	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度
	(E)+(I) (J)													
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)													
積 立 金	(K)													
前年度からの繰越金	(L)													
前年度繰上充用金	(M)													
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)													
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)													
実 質 収 支	黒 字 (P)													
(N)-(O)	赤 字 (Q)													
赤字比率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100 \right)$													
収益的収支比率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100 \right)$	33.7	29.5	58.3	52.1	325.7	283.0	231.3	90.3	51.2	35.7	28.9	29.2	29.5
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額	(R)													
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	5,066	4,758	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$													
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)													
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$													
他会計借入金残高	(BC)													
地方債残高	(X)													

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 決算 見込	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度
	(決算)													
収益的収支分														
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金														
資本的収支分		17,059	17,752	3,535	10,531	15,174	15,672	17,030	10,232	14,225	16,914	16,164	11,984	11,838
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金		17,059	17,752	3,535	10,531	15,174	15,672	17,030	10,232	14,225	16,914	16,164	11,984	11,838
合 計		17,059	17,752	3,535	10,531	15,174	15,672	17,030	10,232	14,225	16,914	16,164	11,984	11,838